

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 65

政策体系	35	事業分類	施設管理費	所管部局	企画管理部 情報推進課
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 7.情報化 現年		
事業名	地域情報基盤管理運営費				
細事業名	地域情報基盤管理運営費				
評価表作成者				企画政策部 地域振興課	奥村 良浩

1. 事業の概要

ケーブルテレビネットワークの維持管理やケーブルテレビ・インターネットサービスを提供する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

人・物・情報を高度につなげ双方向の情報通信基盤をつくる事業。
地域情報基盤整備事業で構築した情報通信基盤の管理運営を実施する。

②事業を実施する必要性

ケーブルテレビサービスの充実や機器及び伝送路等をトラブル無く又はトラブルが発生した場合でも速やかに復旧が行えるようにするためにも本事業が不可欠である。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	34,612	6,387	29,258	22,260	230,110	229,490	229,490
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円	34,301	6,386	29,258	15,573	229,490	229,490	229,490
国・府支出金	千円	0	0	0	6,687	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	311	1	0	0	620	0	0
職員等の従事人員	人/年	—	0.75	1.30	0.30			
人件費	千円	—	4,602	9,207	1,780			
事業費総額	千円	—	10,989	38,465	24,039			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

地域イントラネット機器保守等	4,229,400円
地上デジタル化に関するアンケート	336,000円
ケーブルテレビセンター機器購入	8,659,350円
ケーブルテレビ無停電電源装置購入	3,759,000円
地上デジタル放送関係機器等購入	4,050,375円

5. 事業結果の概要

ケーブルテレビサービスの品質向上のため、機器の保守、センター機器及び無停電電源装置等の購入等を実施した。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

ケーブルテレビ等の放送・通信関連機器の故障による放送・通信のサービスが停止する状況が発生していたが、バックアップ機器等を整備することにより、安定したサービスの提供を行うことが可能となった。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

園部地域は一部地域を除いて同軸ケーブルによるサービスのため、高速・大容量のブロードバンド接続の要望に応えられない状況であったが、ケーブルモデムの全交換とセンターモデムの増設により通信速度の増速化を図ることができた。

今後は、市内全域での光ファイバー網による情報通信基盤整備とそれら基盤を多様な分野でのサービスに利活用するための検討を進める必要がある。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
CATVサービスの充実化（KBS・衛星デジタル放送サービスの開始）
- ②当該事業のアピール事項
多チャンネル放送の追加により、都市圏と同等のサービスが提供可能になった。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
テレビカメラ等従来の機器の再活用を図る。
第2回映像コンクールを開催し、自主放送への市民参加を促進する。